

# 公的研究機関の役割とは？

国立研究開発法人  
産業技術総合研究所  
関西センター所長／  
電池技術研究部門 研究部門長

秋田 知樹



産業技術総合研究所（産総研）は、産業の持続的発展を支える公的研究機関として活動しています。私自身、このような機関で研究活動を続けてまいりましたが、この4月から関西センターの所長という大役を拝命いたしました。そこで改めて、公的研究機関の役割と意義について考えてみました。

公的研究機関の第一の使命は、民間企業ではリスクが高く取り組みにくいような先端研究を推進することかと思えます。基礎研究から応用技術まで、長期的視野に立った研究開発を行うことで、将来のイノベーションの種を育てることが重要な役割です。産総研関西センターでは電池技術、バイオ高分子・医療支援技術、生活素材に関する研究を中心に、国の産業戦略に則って、国内産業の世界

的な競争力を高める研究が進められています。産総研は「産業技術」の研究所以前から、企業との連携研究が特に重要になっています。公的研究機関が持つ研究成果や基盤技術、大学の研究から生み出される新たな技術シーズも含めて、企業の製品開発に結びつけるべく様々な課題を解決していくことで、研究成果の社会実装が実現されます。

また、次世代の産業人材を育てることも産総研の重要なミッションです。少子高齢化が進む日本ではさまざまな産業技術の次世代への継承は重要な課題であると認識しております。大学院生やポスドク研究者の受け入れ、企業技術者への技術指導などを通じて、実践的な研究スキルと課題解決能力を備えた産業人材を育成することに少しでも貢献できればと考えております。また、さらに若い世代には、科学技術への興味のきっかけとなるべく人材育成活動や一般公開等を通じた理科教育の活動にも取り組んでおり、理系人材の育成に貢献できればと考えております。

特に産総研関西センターは全国各地に拠点を構える産総研の関西の拠点と

して地域社会との関係構築にも積極的に取り組んでいます。地方自治体や地元企業、教育機関と連携し、さまざまな企業が集積している関西地域の特色を活かした研究や産業振興に取り組むことで、地域経済の活性化に貢献することは重要な役割となっております。

公的研究機関は、単なる「研究の場」ではなく、大学や企業の様々な研究をつなぐハブとしての役割も果たす必要があると考えています。先端研究の推進、企業との連携、技術人材の育成、地域との連携活動を通じて、「知の拠点」としての活動を強化しつつ、知識や技術を社会に還元し、持続可能な社会を築く一翼を担っていただけるよう活動して参ります。

## 秋田 知樹(あきた ともしき)

1998年 大阪大学大学院工学研究科応用物理学専攻 博士後期課程修了  
博士(工学)  
1999年 通商産業省工業技術院大阪工業技術研究所 研究員  
2001年 独立行政法人産業技術総合研究所 研究員  
2025年 国立研究開発法人産業技術総合研究所  
関西センター所長 兼 電池技術研究部門 研究部門長  
電子顕微鏡によるエネルギー・環境材料の構造解析に関する研究に従事